

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	愛知県		市町村類型	II - O		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)		
								歳入総額	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	実質収支比率	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)				
市町村名	蒲州市		地方交付税種地	I-4		財政健全化等	×	歳入総額	29,173,527	27,815,729	14.6	6.1	經常収支比率	84.4	89.3		
						財源超過	×	歳入歳出差引	2,588,030	1,247,433	(93.0)	(97.5)					
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	163,140	239,045	標準財政規模	16,580,822	16,598,214				
						近畿	×	実質収支	2,424,890	1,008,388	財政力指数	0.84	0.86				
人口	22年国調(人)		82,249	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	1,416,502	-378,790	公債費負担比率	13.5	15.9				
	17年国調(人)		82,108			過疎	×	積立金	604,500	5,600	健全化判断比率	-	-				
	増減率(%)		0.2			山嶽	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)		82,188	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)		80,089	第1次	1,961	2,366	指数表選定	○	実質単年度収支	2,021,002	-373,190	実質公債費比率	-0.5	1.2			
	うち日本人(人)		80,498		4.8	5.3	基準財政収入額	9,942,793	10,196,016	資金不足比率(※4)	-	-					
	増減率(%)		2.1	第2次	16,196	17,706	基準財政需要額	11,976,063	12,214,861	標準税収入額等	12,911,356	13,100,616	經常経費充当一般財源等	14,952,341	15,100,756		
	うち日本人(%)		-0.5		39.6	39.9	歳入一般財源等	21,193,008	19,597,907								
	面積(km ²)		56.81	第3次	22,712	23,956	地方債現在高	30,454,411	29,923,796		うち公的資金	13,892,921		15,266,477	債務負担行為額(支出予定額)	3,501,683	2,262,218
人口密度(人/km ²)		1,448	55.6		54.0	うち技能労務職員	41	133,783	3,263		収益事業収入	28,270		-	収益事業収入	28,270	-
世帯数(世帯)		28,864	臨時職員	-	-	教育公務員	4	17,372	4,343		土地開発基金現在高	-		1,860,000	財政調整基金	2,809,700	2,205,200
			合計	554	1,688,822	3,048	積立金現在高	269,400	268,800		減債基金	269,400		268,800	減債基金	269,400	268,800
			ラสบayレス指数(※6)	107.9	(99.7)	其他特定目的基金	1,612,230	1,269,191	其他特定目的基金	1,612,230	1,269,191	其他特定目的基金	1,612,230	1,269,191			
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)									
	市区町村長	1	9,270		一般職員	550	1,671,450	3,039	地方債現在高	30,454,411	29,923,796	うち公的資金	13,892,921	15,266,477			
	副市区町村長	1	7,810		うち消防職員	109	298,442	2,738	債務負担行為額(支出予定額)	3,501,683	2,262,218	収益事業収入	28,270	-			
	教育長	1	6,970		うち技能労務職員	41	133,783	3,263	収益事業収入	28,270	-	土地開発基金現在高	-	1,860,000			
	議会議長	1	5,320		教育公務員	4	17,372	4,343	土地開発基金現在高	-	1,860,000	財政調整基金	2,809,700	2,205,200			
	議会副議長	1	4,890		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	269,400	268,800	減債基金	269,400	268,800			
	議会議員	18	4,570		合計	554	1,688,822	3,048	積立金現在高	269,400	268,800	減債基金	269,400	268,800			
					ラสบayレス指数(※6)	107.9	(99.7)	其他特定目的基金	1,612,230	1,269,191	其他特定目的基金	1,612,230	1,269,191	其他特定目的基金	1,612,230	1,269,191	
一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法通)の一覧	会計名	公営企業(法非通)の一覧	会計名	関係する一部事務組合等	組合等名	地方公社・第三セクター等	団体名	(※3)					
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険事業特別会計		(8) 水道事業会計		(10) 下水道事業特別会計		(11) 蒲州市幸町衛生組合		(14) (財)蒲郡交通安全事業会							
(2) 公共用地対策事業特別会計		(5) 介護保険事業特別会計		(9) 病院事業会計				(12) 愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(15) 蒲郡港施設特							
(3) 土地区画整理事業特別会計		(6) 後期高齢者医療事業特別会計						(13) 愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者特別会計)		(16) 蒲郡土地開発公社							
		(7) モーターボート競走事業特別会計															

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(0会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラสบayレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。